



社会と権力・支配："社会"概念の基礎的検討を通して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木田, 融男 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00010060">https://doi.org/10.24729/00010060</a>

# “社会”と権力・支配

——“社会”概念の基礎的検討を通して——

木 田 融 男

はじめに

社会学で権力・支配を論じる場合、権力・支配の一側面として例えば経済、政治と並んで社会が問題とされたり、権力・支配を「下から」支える側面として正統性や合意が問題とされたり、あるいはエリート論として、主要には階級論に代替する権力構造の把握が問題とされてきた。本稿では、全社会的規模の権力・支配、すなわち最終的には国家権力として総括される権力・支配構造を対象とするわけであるが、そこにおける理論的準備作業として「経済」「政治」との関連から見た「社会」を論じることにより、その論理構造を明らかにする中で、権力・支配の「社会的」「位置」というものを考察するの  
が主たる課題である。

## 一 ウェーバー、パーソンズとグラムシ

最近、社会学におけるウェーバー、パーソンズの射程にグラムシを位置させる論義が提出されている。グラムシ研究家の竹村英輔氏は、「マックス・ヴェーバーが、支配の概念を力としてだけでなく、<sup>マハト</sup>正統性の信仰・従順性の側面からとらえようとした（『支配の諸類型』第三章一節）その対象は、グラムシが市民社会・順応化の概念で分析しようとした対象と明らかに相通じる……」とされている。（『グラムシの思想』青木書店、一九七五、一六八ページ）また政治学の田口富久治氏は、パーソン

ンズの権力概念（「一体系としての社会における、そして社会のための、機能の遂行のための「便宜手段」<sup>フアレリテイ</sup>」）の中に、「階級社会、さし当っては近代資本主義社会における権力——経済的、イデオロギー的、社会的、そして就中政治権力——の、支配と指揮・指導、階級性と公共性、強制とヘゲモニー等の一連の対範疇の、とくに後者の範疇にかかわる問題性についての一定の現象論的な問題提起がそこに認められる……」とされ、パーソンズらの「逆の偏向——権力の公共性、権威性、規範性等を一方的に強調する偏向——」は、「グラムシの『強制の衣をきたヘゲモニー』という卓抜した広義の国家概念の規定に示されているように、権力を強制と権威、物理的強力とヘゲモニー（同意を獲得する能力）との統一として把握すること」により批判されうるとされている。（『現代政治学の諸潮流』未来社、一九七三、一五三ページ、一五七ページ）そして社会学の河村望氏は、竹村氏の見解に依拠しつつ「ウェーバーにおける『支配の正当性』やパーソンズにおける『社会体系』の概念は、服従の自発性や合意を問題とするかぎりにおいては、グラムシの『市民社会』概念と相通ずる側面をもっている」とされ、しかしながら『市民社会』の自律的秩序は、ウェーバーにあつては『政治社会』とのかかわりにおいて、もっぱらインパーソナルな次元において問題にされたとすれば、パーソンズにあつては、それが『政治社会』とまったく無関係なところで、パーソルな次元でのみ問題とされていた」点で、ウェーバー、パーソンズ両理論の問題点を指摘されている。（『現代思想と民主主義』青木書店、一九七六、四三ページ）

ウェーバーおよびパーソンズの理論、権力・支配論の検討と批判は今までの拙稿（マックス・ウェーバーにおける社会変動論の批判的考察）『ソシオロジ』、16、一九七四。「社会学における権力論と公共的側面——パーソンズの所論の批判的検討——」大阪府立大学社会科学研究会『社会科学論集』、第六・七合併号、一九七五）で行なってきたが、ここでの主たる関心は、社会学理論および社会学における権力・支配論の代表的存在ともいえるウェーバー、パーソンズの射程と位置を同じくし、しかもそれを批判的に包摂した視角をもっているといわれるグラムシの見解、とりわけその「市民社会」論と権力・支配論における「市民社会」の位置の問題である。そしてその関心領域は、本稿の課題である「社会」と権力・支配の問題につながると思われる。

権力・支配はその最終的統合として国家権力にいたるのであるが、グラムシによれば「国家の一般概念のなかに、本来市民社会に帰さなければならぬ諸要素がまじっている、ということに注意する必要がある。」そして有名な定式とでもいえる「国家イコール政治社会プラス市民社会……すなわち、国家とは、強制力によるいをつけたヘゲモニー」の考えが導かれ

る。(『グラムシ選集』合同出版、1、一九六一、二〇七ページ) 彼によれば、権力・支配とは、「強力と同意、強制と説得、国家と教会、政治社会と市民社会、政治と道徳……、法と自由、命令と規律、あるいは、無政府主義のにおいをふくんだ判断をもつてすれば、暴力と詐欺」の両側面の統一である。(同書4、四六ページ) ここから定義上、「固有の意味での(狭義の——筆者) 国家」すなわち「立法権、強制力をそなえた国家」(同書、二八七ページ)と、「有機的な意味、広い意味での国家」すなわち「固有の意味での国家プラス市民社会」(同書、四七ページ)とが概念上区別されることとなり、竹村氏によれば、前者狭義の国家が、統治機構としての「国家官僚制や議党政党制」であるとすれば、後者広義の国家が、統治構造としての「強力と同意の両機能をあわせもつ、国家の『私的な』横糸としての政党・結社・公私の社会的諸機構等の総体の編制、全社会構造の統轄の諸形態」である。(前掲書、二三〇ページ) ここにおいて国家と社会、あるいは政治社会と市民社会、すなわち本稿の問題関心の一つである「政治」と「社会」の視点が浮かび上がることとなるが、以上に述べた広い意味での国家こそが、「社会学的」な権力・支配論の対象領域となるのである。また国家と市民社会の関連の問題は、権力・支配の世界史的視角ともいえるものをも提供する。それはグラムシの「東方では、国家はすべてであり、市民社会は幼稚でゼラチン状のものであった。ところが西方では、国家と市民社会とのあいだに正確な関係があり、国家が動揺するとすぐに市民社会の頑強な構造が姿をあらわした」(前掲書、1、一八〇ページ)という表現にみられ、当時のロシア、あるいは広くアジアとそれに対するヨーロッパ、もしくは、前近代的国家と、それに対する近代国家あるいは先進国家の権力・支配の相違の特徴の抽出であり、とりわけ現代の権力・支配論における「社会」の意義を指摘する視角といえよう。

さてグラムシの意味における市民社会、すなわち「社会」の検討をもう一步進めてみたい。竹村氏によればグラムシの市民社会は「支配集団が全社会で行使する『ヘゲモニー』の機能」に対応する「俗に『私的』<sup>プライベート</sup>といわれる諸機関の総体の『次元』にもとめられるとし、「政党や組合などの結社、それらの登場する議会や自治体のほか教会・学校その他のイデオロギ一的・社会的諸機構(教育・言論・伝達機関、文化的・社会的諸機関、等)の総体を包括し、それらによる『同意の組織化』の機能をさしたるもの」(前掲書、一四七ページ)とされる。このように市民社会は「歴史的に近代ブルジョア国家とともに発達し、機能的意義を高め、支配階級のヘゲモニー実現への寄与を増してきた」(同書)のであるが、と同時に河村氏によれば「社会』を従属させた現代の『国家』から、『国家』を従属させた新しい『社会』の形成という展望のなかで、『市民社会』の問題

が論じられ」とし、また「『国家』にたいする『社会』の優位を現実の国民大衆の社会生活のなかにおいて具体的に問題にするものとして、グラムシの市民社会概念を位置づけられる。(前掲書、四二―三ページ)

竹村氏にあっては、市民社会は、「パーソナルな諸関係(インパーソナルな諸関係でなく)であって、もっぱらイデオロギー的な概念なのではない。」とされる。(前掲書、一四七ページ) また河村氏の方は「『社会』は資本主義社会というように、特定の生産様式によって規定される全体を抽象的に表現するものとしてのみあるのではなく、諸個人のイデオロギー的社会関係の総体として規定される具体的存在でもある」とされる。(前掲書、四四ページ) ここで両氏のニュアンスが若干の相違を示しており、市民社会Ⅱ「社会」概念そのものもつ問題性を示している。すなわち「社会」と国家Ⅱ「政治」との関連で追及されてきた以上の命題が、土台Ⅱ「経済」との関連で問題とされる時、「社会」の位置が、「もっぱらイデオロギー的な概念なのではない」にしても、グラムシ的視角からは、上部構造の二つの次元のうち政治社会である国家と相ならぶもう一つの次元として、知的・道德的ヘゲモニー、思想・文化の次元として、河村氏という「諸個人のイデオロギー的社会関係の総体」にかかわる次元として語られるくらいがあると思える。この点は、本稿で検討を重ねていく課題にあたるわけであるが、竹村氏の解釈を考察しておいて次に進みたい。

氏は、イタリアでの現代のグラムシ研究を概括しつつ、市民社会と政治社会の区別の問題を次のような理由から「最終的な機構的・構造的・有機的区別を意味しうるものでなくて、不可分の方法的区別である」と指摘される。(前掲書、一五三ページ) 第一には、市民社会と政治社会とは規定的関係ないし相互作用・移行の関係をもちうることで、第二には、市民社会の個々の機構・結社の政治機能にも両契機が認められ、それらの力関係、それらにおける両契機の均衡の変化が、狭義の国家、政治社会のなんらかの変化を規定しうることのゆえにである。ここには、「社会」と「政治」の区別と関連の問題が語られているが、次の問題は一般に土台Ⅱ「経済」としてとらえられてきたマルクスの市民社会概念との「相違」の点に関するものである。氏は、マルクスが「政治社会の市民社会からの外化が進行してゆく時代に生きて、この歴史的過程における能動的肯定的契機をヘーゲルの市民社会における経済的諸関係にもとめることによって、この乖離の止揚の歴史的に必然的な性格を論理的に論証しようとした」(同書、一五九ページ)のであるが、政治社会と方法的にしか区別されえない不可分の関連をもつ市民社会としてとらえるグラムシは、マルクスとは次の二点において明らかに「異なった時代に生きていた」

(同書、一六〇ページ)と大胆な提起をされる。第一は、マルクスの時代と比し、グラムシの時代(それは現代までを含む)は、政治社会と市民社会との乖離が、「政治社会を瓦解に赴かせかねぬほど極限に達し、政治社会が恒常的なヘゲモニーの危機にさらされている」こと、第二は、「かつてのヘーゲルの市民社会のカテゴリーのうちで、経済的諸関係から直接展開する社会組織……は、(中略)一方の乖離してゆく政治社会を補強しようとする統治階級の意図と他方の経済的諸矛盾に根ざす人民大衆の圧力という条件のもとで、政治的國家機関に連結されながらも上部構造に登場して、構造(土台)の矛盾を反映する」(同書)ことからである。これらの点で、氏は、國家(政治社会)Ⅱ「政治」と市民社会Ⅱ「社会」の関連を、上部構造と土台Ⅱ「経済」としてステイティックに同一視する単純化を克服することの必要性を訴えられ、「マルクス初期の市民社会概念のうちでのちに上部構造に登場し展開してゆく次元——なによりもまず政党・結社の次元——を國家統治との関連において機能的にとらえ、ここに時代の歴史的過程における(政治—哲学の統一としての)能動的肯定的契機の次元をもとめた」グラムシの市民社会概念の積極性を高く評価されるのである。(同書、一六一ページ)

ここにおいて「経済」から「政治」へと歴史的に登場してくる「社会」の意義と、その権力・支配論上の位置が、萌芽的な形でグラムシの中に竹村氏は見出し出したといえるのであるが、もちろん氏自身も述べられているごとく、グラムシの市民社会概念自体は、上部構造に属す場合、土台に属す場合、両者の中間かあるいは両者にまたがるカテゴリーともとれる場合におつかる(同書、一七〇ページ)のであり、論理的なそれぞれの関連は、さらなる考察が必要と思われ、次章で私見を展開したい。

## 二 「社会」の位置

### (一) 「社会」の論理的確定

権力・支配、とりわけ國家権力を論じるには、「社会構造全体の、したがってまた主権・従属関係の政治的形態の、最奥の秘密、隠れた基礎」である「生産条件の所有者の直接生産者にたいする直接的関係」(K. Marx, Werke, Bd. 25, 1894, S. 793-800. 『資本論』⑤六月書店、一〇一五ページ)を確定しなければならず、資本主義においては「市民(ブルジョア)社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有」の確定と、「それら相

互の関係」(K. Marx, Werke, Bd. 13, 1857, S. 639, 『経済学批判要綱』I 大月書店, 三〇ページ)を確定しなければならぬ。ここでいわずに「経済学的」に確定される関係は、人間が「彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係」として取り結ぶ関係であり、「物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係」(ibid. 1859, S. 8, 『全集』13 大月書店, 六ページ)として規定される。これら「生産諸関係の総体」が「社会の経済的構造を形成」する「実在の土台」であり(ibid. 同書)、また「全体としての生産関係」が、「社会的関係、社会とよばれるものを、しかも一定の歴史的發展段階にある社会、独特で特色のある性格をまっした社会を形づくる」(K. Marx, F. Engels, Werke, Bd. 6, S. 408, 1849, 『全集』6 大月書店, 四〇三ページ)のである。

しかしここで問題にしたいのは、「経済学的」に規定された生産諸関係、経済的構造、実在的土台により、基礎づけられ、形成され、形づくられる、「社会構造」(Gesellschaftliche Konstruktion)、「市民(ブルジョア)社会」(bürgerliche Gesellschaft)、「社会的関係」(Gesellschaftliche Verhältnisse)、「社会とよばれるもの」の確定である。そしてこの「社会」(Gesellschaft)の「経済」に対する論理的確定こそが、グラムシの市民社会概念の位置を見定め、また権力・支配における「社会的」位置を明らかにすることにつながるものと思われる。すなわち、「政治」としての国家は「市民(ブルジョア)社会の総括」(K. Marx, Werke, Bd. 13, a. a. O. S. 639, 前掲書, 三〇ページ)という形で「社会」と関係するのであり、ここにおいて「経済」(土台)―「社会」(市民社会)―「政治」(国家)の相互の関係が示されることになるからである。

さて「経済」が展開されているマルクスの『資本論』は、「諸階級」の章で中断している。著述のプランといえるものに『要綱』の「序説、経済学の方法」において、「(一)一般的・抽象的諸規定、…… (二)市民(ブルジョア)社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度(私的)。 (三)国家の形態での市民(ブルジョア)社会の総括。それ自体との関係での考察……」(a. a. O. S. 639, 前掲書, 三〇ページ)の記述がある。ここから考察しうるに、市民(ブルジョア)社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇そのものの確定や論理展開は、より、「経済(学)的」展開といえ、また市民(ブルジョア)社会の総括としての国家の形態の確定や論理展開は、より、「政治(学)的」展開といえるならば、市民(ブルジョア)社会そのもの、あるいはまた諸階級そのものの確定や論理展開は、より、「社会(学)的」展

開といえるのではないか、と思われる。すなわち、『資本論』での最終章「諸階級」以降の展開が、もし存在するとしたならば、より「社会」の領域に相当する展開であったであろうということである。『要綱』の方法に従えば、抽象的な規定 (abstrakte Bestimmung) が上回 (Aufstieg) の道をたどり、「多くの規定と関連よりなる豊富な総体 (eine reiche Totalität von vielen Bestimmungen und Beziehungen)」[「多くの諸規定の総括 (die Zusammenfassung vieler Bestimmungen)」としての現実的で具体的なもの (Reale und Konkrete) への接近の過程こそ (ibid. S. S. 631-632. 同書二一三ページ)「社会」の論理的確定の道と考えられるのではないか、と思われる。もちろんマルクスによって実現はされなかったいわゆる「著述プラン」については種々の議論があるところである。

一つは、この『要綱』のプランそのものの箇所が「経済学の方法」と題されており、あくまで国家の展開をも含めて(広義の)経済学の展開とする考え。

次には、国家の「総括」は政治的なものであり、政治学の展開とする考え。<sup>④</sup>

さらには、レーニンの次の言葉のごとく、『資本論』の中においてもはや「普通の意味での『経済理論』だけにとどまらなかった」(『全集』④大月書店、一八九四、一三四ページ)のであるから、全体を通じて「経済学的」展開としない考え。

「そこで『ドイツの経済学者』のこの著書は、資本主義的社会構成体の全体を、生きた構成体として——すなわち、日常生活の諸側面や、この生産関係に固有な階級敵対の実際上の社会的現われや、資本家階級の支配を保護するブルジョア的な政治的上部構造や、自由平等、等々のブルジョアの観念や、ブルジョアの家族関係をともなった構成体として——読者にしめたのである。」

本論では、それらに比して『資本論』の展開を「経済」、「諸階級」以降「市民(ブルジョア)社会」の展開を「社会」、国家の「総括」の展開を「政治」とするわけであるが、しかし、それぞれを「普通の意味での」経済学、社会学、政治学の対象・理論の領域とは考えない。まさにそれぞれにおいて普通の意味での「経済理論」、「社会理論」、「政治理論」だけにとどまらないからである。おそらく学として、全体を通じて社会構成体 (Gesellschaftsformation) の学としてとらえられるであろう。ここでの関心は、問題としての「社会」であり(その意味でのみ「社会的」位置にある)、それと「経済」および「政治」との関連である。そして、以上のように考えてはじめて、今度は逆に「社会」の相対的独自の位置が浮かび上がるものと思われる。まず「経済」から「社会」への上向の展開の過程において、一つは、一般的・抽象的諸規定および基礎

的諸範疇に、より現実的で具体的な諸規定がつけ加わること。ここで、より現実的で具体的な規定そのもの（これは上部構造の種々の要素であろうが）が「社会」というのではない。マルクスが述べているように、「賃労働、資本等々といったその基礎となっている諸要素のことを知らなければ……一つの空語」(a. O. S. 631. 前掲書、二二二ページ)でしかそれはない。しかし、一般的・抽象的で、基礎的な諸規定は「経済」と、それにより現実的で具体的な諸規定が加わった「多くの規定と関連よりなる豊富な総体」は「社会」とは、相対的にあい異なる。もう一つは、抽象的な諸規定に、具体的な諸規定がつけ加わり、そこにおいて「多くの諸規定の総括」が行なわれること。すなわち、単に現実的で具体的な諸規定がつけ加わるだけでなく、そこには相対的に独自の総括の論理が存在するというのである。「経済」の論理に対し、その論理を基礎として内に含む「社会」の相対的に独自の総括の論理が存在する。<sup>⑥</sup>

また「政治」に対しては、以上の「社会」をもってしてはじめて、「国家の形態」において総括(Zusammenfassung)される「市民(ブルジョア)社会」の位置を獲得するのである。すなわち国家において権力・支配を論じるとき、それが狭義の統治機構としての国家ではなく広義の統治構造としての国家である場合、「経済」から直接的に「政治」を論じるのではなく、諸階級を含む「社会」は市民社会との関連において広義の国家を論じなければならず、「政治」による「社会」の総括の意義はここに存在するといえるのである。そしてまた、ここにグラムシ流の国家と市民社会の問題の根拠が存在するのである。

以上の上向の歩みに対応するものとして、マルクスの次の素描がある、と思われる。

〔1〕もし人間の生産諸力の一定の発展状態を前提するならば、そこにはまたそのような交易(交通)と消費との形態があるでしょう。〔経済〕

〔2〕もし生産、交易、消費の一定の発展度を前提するならば、そこにはまたそのような社会的構成(soziale Ordnung. 原文はフランス語)の形態、そのような家族・諸身分・諸階級の組織、一言でいえば、そのような市民社会(Gesellschaft [société civile])があるでしょう。〕

〔社会〕

〔3〕そのような市民社会を前提するならば、そこには、この市民社会の公的表現にはかならない政治的狀態があるでしょう。〕(「政治、」(K. Marx, Werke, Bd. 4, 1846, S. 548, 【全集】4 大月書店。五六三ページ)

## (二) 『社会』の展開

しかしながらグラムシ流市民社会概念とマルクスの市民社会概念には前述したように、若干の段差が存在するところである。マルクスにあって市民社会とは通常二つの意味で使用されたといわれている。一つは、いわゆる「全歴史の真のなかまど」(『ドイツ・イデオロギー』合同出版、一八四五―六、七三ページ)であり、全歴史の基礎としての「物質的な諸生活関係」(『全集』13、前掲書、六ページ)である。他の一つは、ブルジョア社会と訳される資本主義社会のことであり、これが殆んどの場合の使用例といえる。<sup>⑦</sup> 前者の場合、市民社会は「経済」とはば変わらぬ。また後者の場合、「経済」、「社会」、「政治」を含む資本主義的社会構成体のように見える。しかし前者の場合でも先に引用した「アンネンコフへの手紙」では「経済」とは相対的に独自の「社会」としての市民社会の使用例があるし、また後者の場合でも、「政治」||国家を含まない「要綱」の使用例(市民(ブルジョア)社会の総括としての国家)がある。ここに市民社会||「社会」という、「経済」、「政治」とは相対的に独自の領域の問題が浮かびあがるが、注意しておかねばならないのは、市民社会とは、「経済」や「政治」と並列する独立した領域と理解してはならないことである。<sup>⑧</sup> とりわけ「社会」の位置は、現実的、具体的な諸規定すなわち上部構造的諸要素による「経済」||土台の上向||現実・具体化であり、その意味で「経済」と切り離してはまさに「空語」としてしか存立しえないものである。

もちろんマルクスの場合、市民社会を語る重点は「経済」にあったことは否定できない。そして、その事実も、グラムシ流市民社会概念の性格を説明した竹村氏も語るように、時代的特徴として理解すべきであろう、と思われる。すなわち「社会」||市民社会そのものの問題性が、マルクスの生きていた時代と、高度に発達した資本主義、あるいは「先進社会」とよばれるにいたった時代とは、変化をおびてきているということである。グラムシの表現に従えば「幼稚でゼラチン状」の市民社会から、国家とのあいだに正確な関係をもつ「頑強な構造」の市民社会への変化といえ、またレーニンがロシアと比較してヨーロッパを「資本主義が発達し、最後の一人まで民主主義文化と組織性とがあたりたれている」(『全集』②大月書店、一九一八、九四ページ)と評した「先進性」をそこにみることができよう。もちろんマルクスが生きた所は西方の地ヨーロッパであったが、東方の地||ロシアと西方の地||ヨーロッパとの対比を、マルクスの生きた時代と現代との対比に置き換えること

も可能であろう。すなわち現代の「社会」は市民社会は、単に「経済」のみでは語りえない重要な現実・具体的な諸規定（グラムシ的表現では「知的・道徳的ヘゲモニー」であり、レーニンの表現では「民主主義文化と組織性」）をおび、また権力・支配を語る場合、国家との関連において、重要な位置を占めているということである。このような「社会」は市民社会の歴史的位  
置は、さらにグローバルな視角からすれば次のようになるであろう。すなわちかつて国家と「社会」が未分離な状態、マル  
クスの表現では「市民生活の諸要素は、……国家生活の要素まで高められていた」古代と中世の共同体から、政治革命とし  
て登場したブルジョア革命は、「政治的国家を普遍的な手段として、すなわち現実的な国家として確立した」と同時に、  
「共同体からの人民の分離」を実現し、「市民社会の政治的性格の揚棄」つまり国家からの「社会」は市民社会の分離を実現  
した。（『全集』1、一八四三、四〇四一五ページ）そして以後、市民社会という言葉が一八世紀に歴史上あらわれ、「市民社会  
それ自体は、ブルジョアジーとともにだけ発展する」（『ドイツ・イデオロギ』前掲書、一六三ページ）であり、まさに市民社  
会は「経済」としての様相を呈するブルジョア社会として展開した。マルクスの分析の重点が、「経済」に移行していつた  
のは当然であった。しかし資本主義の発展は、その内部に基本的な矛盾をかかえこみ、それがゆえにグラムシのいう支配秩  
序維持のための「国家と市民社会とのあいだの正確な関係」が問題となり、市民社会それ自体の国家との関連における発  
展、例えば民主主義文化や組織性の拡がり（レーニン）という進展を見せてきた。そのことは逆に言えば、「社会」の発展  
が、今度は、将来の「国家を社会の上にある機関から、社会に完全に従属する機関にかえる」（『全集』19、一八九一、二七一  
八ページ）基礎を自らのうちにはらみつつあるということでもある。つまり、現代の「社会」は市民社会の位置は、権力・  
支配において「社会」を総括する国家が、常に秩序維持のために問題とせざるをえない領域であると同時に、「社会」がや  
がては逆に国家を自からが統制し、自からの従属下におくための拠り所として問題とせざるをえない領域でもある。このよ  
うな形で、「社会」は市民社会は、「経済」における矛盾を基礎としながらも、今日の権力・支配を問題とする時、国家と  
の関連で相対的に独自の問題領域として浮かび上がってきているのである。

### ③ 「社会」の現実・具体的規定

それでは「経済」の上向の過程で現実・具体的規定をおび、独自の総括の論理をもつ「社会」を何をもって語ればよいで

あろうか。そして「社会」の何が、「政治」に国家の総括を支えているのであろうか。前述したようにグラムシでもってそれが問題とされる時は知的・道徳的ヘゲモニーという「イデオロギー」に比重がかかっていた。しかし結論からいえば、本稿では諸生活関係 (Lebensverhältnisse) あるいは諸生活過程 (Lebensprozesse) の総体を「社会」の現実・具体的規定とした。すなわちマルクスがいう「物質的生活の生産様式が、社会的 (social)、政治的および精神的<sup>ソチアル</sup>生活過程一般を制約する」(K. Marx, Werke, Bd. 13, a. a. O. S. S. 8-9, 『全集』13, 前掲書、六ページ) の、物質的、社会的、<sup>ソチアル</sup>政治的、精神的<sup>ソチアル</sup>生活過程を、「社会」の規定としたい。もちろん当時のマルクスにあっての市民社会は、「物質的な諸生活関係……これらの諸生活関係の総体」(Ibid. 同書) すなわち「経済」とイコールであった。であるから「社会」に市民社会とは、物質的な諸生活関係、または物質的生活の生産様式のことであり、これはまた「経済」に生産関係あるいは生産様式と変わらないものであった。しかし他方マルクスは別の個所では「人間の生活諸関係、彼らの社会的関係、彼らの社会的存在が変化すれば、それにも人間の観念、見解、概念、一言でいえば人間の意識もまた変化する」(『全集』4 大月書店、一八四八、四九三ページ) と記している。ここでは生活諸関係と一般的に述べられ、しかもそれが社会的関係すなわち「社会」と同等なものとして並べられている。ただ次にそれが社会的存在とも同じものとされることから、この生活諸関係はやはり前述の物質的生活諸関係のことと理解されるかも知れない。今日、社会的存在を、狭く土台<sup>ソチアル</sup>に生産関係ととらえない見解が見られるが、しかし物質的生活諸関係以外の生活諸関係をまで含めて社会的存在と広くとらえることには問題があるところであろう。この所の解決は保留した上で、本稿の主張であるマルクスの時代からグラムシの時代の歴史的变化の中で、市民社会の現実・具体的規定を、物質的生活諸関係―諸過程およびそれに制約された社会的、<sup>ソチアル</sup>政治的、精神的<sup>ソチアル</sup>生活諸関係―諸過程の総体として考えた<sup>⑧</sup>。これは、市民社会概念自体が、「経済」に重点を置いたマルクスの時代認識が、グラムシの時代認識へと発展したのと平行に、生活諸関係―諸過程が、竹村氏の表現を借りれば土台にあるものの中で「のちに上部構造に登場し展開してゆく」もの、あるいは逆に上部構造にあるものの中に土台に登場し展開してゆくものの総体を含む形で発展したことによるのである。そしてここで述べた市民社会に生活諸関係―諸過程の総体は、人間の意識そのものや、(狭義の) 国家機構という上部構造に対しては、それを制約し、また逆に総括されるという関連をもつのであり、区別して考えられなければならない。

そうした上でここでの一つの理論的問題は、最近の新しい考え方の一つの流れにある土台と上部構造とは別の概念的領域に「社会」あるいは生活諸過程を置く発想との間の問題である。フランスのプーランツァスは、一方における生産様式ないし社会構成体の諸構造、経済構造—生産諸関係、政治あるいはイデオロギー構造と、他方におけるそれらの構造的な作用として、社会的諸関係、諸社会的全体フュッショナル、およびその包括した表示概念である社会諸階級、あるいは単に「社会」とを区別している。(田口富久治、山岸紘一訳、『資本主義国家の構造』1未来社、一九七八、七三—八〇ページ) 日本では、社会学において田中清助氏は、一方における体系的—構造論的方法に結びつくゲゼルシャフトリッヒな領域、すなわち土台と上部構造と、他方における歴史的—発生的的方法に結びつく(広義の)ゾチアルな領域、すなわち生活過程とを方法的に区別される。(史的唯物論の現代的課題)「現代と思想」14、一九七三、七一—八一ページ) また中野徹三氏は、一方における実体概念としての土台—上部構造カテゴリーと、他方における全体性範疇ないしは広義の実践概念としての社会的な生活過程とを区別される。(史的唯物論の再構成とその課題)「現代と思想」21、一九七五、九六ページ以降) これらに対しては、例えば竹村氏のような「上部構造—土台のあいだに第三のゾツィアルな領域を設けるという最近の問題提起」等々は、「国家論との問題が稀薄でしかもしばしば歴史的視角を欠く」という批判がある。(グラムシの政治社会—市民社会論「現代と思想」18、一九七四、四三—四四ページ)

本論では、「社会」を土台—上部構造カテゴリーとは別個の領域としてはとらえていない。「社会」はあくまで「経済」—土台によって基礎づけられ、形成され、形づくられるのである。そして「経済」—土台との相対的独自性は、上部構造的な要素である現実・具体的諸規定をおびていふことと、それら諸規定の総括の論理が存在することに置いている。もともとそのことは、「社会」が、「経済」—土台の、現実・具体的な作用、過程、実践としてとらえられることは矛盾しない。また「社会」は、国家との関連で、それに総括されるものとしてとらえられるという点でも、特徴をもっている。そのことは、上部構造としての狭義の国家と、「社会」との区別を論じながらも、しかし、「社会」が別個な領域としてとらえられることができないことを語っている。以上の点で、新しい「社会」の考え方は見解を異とする。ただ、竹村氏やまた河村氏らの、グラムシ流の「社会」観の問題性を克服する視点として、生活諸関係—諸過程の総体を「社会」における現実・具体的規定として導入している。この点での考え方は、田中氏や中野氏の見解に負っているといえよう。しかしあくまで生活諸関係—諸過程においても、「経済」—土台とは切り離せないものとしてつかまえる必要があることはいうまでもな

い。  
生活の各諸過程は、例えば中野氏が前掲書で展開しておられるが、人々の生活諸関係―諸過程の総体は、生活史の積み重なりとしてまずは物質的生活過程を中心として存在する。多くの場合は、職場の労働生活を基軸として展開する過程であり、「経済」のより直接的規定を受けつつ、しかし「事実上の意思関係」(藤田勇「法と経済の一般理論」日本評論社、一九七四、一八五ページ)の媒介的モメントを含み、生産および再生産過程での現実・具体的な諸規定(技術、労働組織、そこでの地位、役割、分配、また消費の様式等)を帯びている点で生産関係とは区別される。社会的(ゾチアル)生活過程とは、不明瞭な概念領域であり、例えば消費生活や流通過程という形で物質的生活過程と重なるのであるが、ここでは、私見として、国家と市民社会との分離にともない、かつての共同体的な身分を形成していた諸要素―家族、地域(都市と地方あるいは農村)、職業団体―が、「私的生活の区別」(マルクス、『全集』I、三二〇ページ)として変化して存在する生活過程であり、またそこでの人々の交際等の結合的な人間関係を含むものとしよう。そして農業や自営業の多くの場合は、労働生活と一致するが、職住分離の労働者にとっては、家族、地域、郷土での生活過程にあたる。政治的生活過程とは、人々にとっては、(狭義の)国家―統治機構に対して、日常的にか、また多くの場合は非日常的に關係をもつところの、国家と「社会」の接点とでもいえる領域であり、諸生活過程で形成されるフォーマルなあるいはインフォーマルな、また既に制度化されたかあるいは自発的に形成づかれる政治的な結合体での生活過程といえる。精神的な生活過程とは、上部構造としての社会意識諸形態が、ウェーバーのエートスの意味する対象と相通ずるところの、生活の意識、実践の意識として機能する領域であり、また逆にそれが社会意識あるいは思想・イデオロギーや法・規範として形成される社会的基盤ともなる領域である。種々の意味での教育、そして宗教、またマスコミを媒体とする生活過程があげられよう。

以上のうち理論的検討を要するのは社会的(ゾチアル)生活過程におけるゾチアル(social)の概念である。田中清助氏は、そもそもこの概念を、前述したように歴史的一発生論的方法を示す概念として、広義の「社会」に適用しておられ、また狭義のゾチアルとしては、「簡単な定義」ですますと断わりつつ「社会集団(階級、民族、家族その他)」にあてておられる。(前掲書、七七ページ)ゾチアルを広義の「社会」を示す概念にする点については、土台―上部構造を示すゲゼルシャフトリッヒな領域との区別が、問題性をもつという指摘も既に行ない、本論では、土台の現実・具体化された諸生活過程の総体と

して「社会」(Gesellschaft)をあてた。それでは社会的(ゾチアル)生活過程におけるゾチアル、あるいはゾチエネート(Sozialist)の意味はどうであろうか。まず階級や民族は、その身分としての共同体的要素を示すことにおいては、確かに相即応するが、全体としての階級は、「社会」総体において成り立つ概念であると思われるし、民族は、「社会」がさらなる上向を経たところの国際的關係の視野を含めた上で成立する概念であろう。これらはゆえにゾチアルな要素に限定できない。

ドイツ語でのゲゼルシャフトとゾチアルあるいはゾチエネートの区別は、難解な問題であるが、後者の使用例は大体三つの場合に存在するのではないか。一つは、ラテン語圏からの「外来語」としてある場合——社会学(Sociologie)の社会(Socius)がそもそもそれである。一つは、社会主義(Sozialismus)につながる意味の場合。もう一つは、狭い意味範囲に使われる場合。この最後の場合には、マルクスはゲゼルシャフトと区別して次のような形でゾチアルあるいはゾチエネートを使用している。

「フフランス革命がはじめて政治的諸身分の社会的諸身分への変化を完成した。いいかえれば市民社会の諸身分の区別を、社会的な区別に、政治的生活においてはなんの意義もない私的生活の区別に、変化させたのである。……ここ(市民社会)では、唯一の普遍的な表面的な、そして形式的な区別は、ただ都市と地方との区別だけである。」(K. Marx, Werke, Bd. I, 1843, S. 284, 『全集』1、三二〇—二二一ページ)

「…より小さな社会、すなわち家族という自然的な社会……」(Ibid. S. 303, 同書、三四一—二ページ)

この使用例から、本論では、「社会」における社会的な生活過程の規定を先のように行なった。しかし概念上は、歴史的に見て、ドイツ語圏においてかつての共同体から市民社会への推移の中で、ラテン語圏からのゾチアル概念の外来により照射され浮かびあがった領域であり、載然としたゲゼルシャフトとの区別はなされておらず、さらに日本も含め非ドイツ語圏では概念的相違すらないという実状は、ある意味では、今後の「社会」形成におけるゾチアルの位置、そしてゾチアリズムの内実を測るさらなる必要性を有しているといえよう。

さてかくして「社会」||市民社会とは、「経済」||土台、とりわけ生産關係により形づくられるが、そこに諸生活關係—過程の現実的、具体的な諸規定・諸關係の総体とそれらの総括により性格づけられるところの領域であり、歴史的には資本

主義的社会構成体において国家と分離して存在するにいたり、現代に近づくにしたがいその相対的独自性を有するようになったものである。国家は、その「社会」を基盤にし、「社会」における生活の支配―被支配のヘゲモニーを媒介として、「社会」を総括する形で自らを成り立たせているのである。さらに「社会」と国家との関連をみる中で、「社会」と権力・支配の問題の考察をおし進める課題が残されている。

## 註

① 例えば社会学では、「社会的勢力」(高田保馬等)として、そこに政治的な「権力」経済的な「富力」そして社会的な「威力」(dignity)をいう。またパーソンズでは、周知のA・G・I・Lに対応して「経済」とその媒体「貨幣」および社会統制では「誘引」、順に「政治」―「権力」―「強制」―「社会的共同体」(social community)―「影響力」―「説得」―「文化」―「コミットメント」―「コミットメント」の活性化」という形で論じる。一方、マルクスにも「政治的権力」に対する「社会的権力」(gesellschaftliche Macht) (Werke, Bd. 8, 1852, S. 154, 『全集』8、大月書店、一四八ページ)や、「政治的支配」に対する「社会的支配」(soziale Herrschaft) (Werke, Bd. 21, 1887-8, S. 413, 『全集』21、大月書店、四一五ページ)の記述がある。

② Weber, M. Wirtschaft und Gesellschaft, 1921『支配の諸類型』創元社、阿閉吉男訳。Parsons, T., Politics and Social Structure, 1969, 『政治と社会構造』誠信書房、新明正道監訳。

③ Mills, C. W., The Power Elite, 1969, 『パー・エリート』UD選書、鶴飼信成他訳。

④ 小谷義次他編、『国家と財政の理論』青木書店、一九七三、によれば小谷氏らは前者で、池上惇氏は後者となる。池上惇『ブルジョア社会の国家形態への総括』とはなにか、『経済論叢』第九七巻第四号。

⑤ 社会構成体に関しては、社会学のみならず社会学にあつて広く議論のあるところであるが、本論では国家を含む概念に焦点をあてた場合、「社会」⇔市民社会と、社会構成体⇔「社会」とその総括としての国家を含む概念とで区別したい。すなわち「社会」は国家を含まない概念であることにより、社会構成体とは区別される。また、社会構成体の学と、「社会」の学とは、学問の個別対象・方法をめぐって問題をなげかけるが、前者を社会科学としても、後者を社会学とは考えない。ただし、「社会学的」な問題領域を扱かう社会科学の一領域であることはいえそうである。

⑥ 河村望、『日本社会学史研究』下、人間の科学社、一九七五、において氏は、「経済学を中心に構成される狭い意味での社会科学」と、「科学的社会主义を包括する広い意味での社会科学」を分けられ、前者に「経済的社会構成体の合法的発展の理論」領域を、後

者に「具体的歴史研究……特定の総体としての現実の社会……現実の階級闘争の記述」の領域を当てられ、後者はまた「本来の社会学」歴史学であるときれている。(一三一—二ページ) しかし、私は、現実的、具体的な「社会学」を扱かう社会学には、「経済」(河村氏の「狭い意味での社会学」の対象)とは相対的に独自な理論が、本論での二つの意味(新たな規定と総括の論理)で存在すると思う。また河村氏は別書「現代思想と民主主義」前掲書、では、国家と(市民)社会という「方法的」(四二ページ)区分を用いられているが、ここでの学的対象・方法の問題は、前述の狭義・広義の社会学との関連ではどうなるのであろうか。私は、「政治」国家を扱かう社会学とは相対的に独自なものとして「社会学」を扱かう社会学を想定しうる可能性が存在すると思う。ただしあくまで「社会学」が「経済」と切り離せなかつたように、「政治」とも実体的に切り離せない。現実の社会構成体(ただし階級社会)では、必ず「社会学」は国家に総括されてしか存在しえないのであるから。

⑦ 市民社会概念に関しては、林直道、「史的唯物論と経済学」、上、大月書店、一九七二、二二七ページ以降参照。また藤野渉、「マルクスにおける市民社会の概念」『思想』、一九七六、四、では、市民社会概念にもう一つ、「人間と共同体から分離されたモナド的エゴイスト的人間の社会」(七九ページ)という側面をあげておられるが、これは本論の「社会学」概念に近い。なお両氏の平田清明氏への市民社会概念(「市民社会と社会主義」岩波書店、一九七九)批判は妥当であると思われる。

さらに社会学の細谷昂氏は「マルクスの社会概念」『社会学評論』、一九七八、一一四、において、マルクスの「経・哲草稿」から「三重の意味での社会概念」として、第一に、歴史貫通的な人間の社会、第二に、近代ブルジョア社会、第三に、社会主義をあげておられる。(四七—八ページ) 市民社会とは、この第一と第二の概念にあたるわけであり社会構成体の概念に包括されると思われるが、本論での社会構成体とは異なる「社会学」概念までを含む射程は言及されてはいない。

⑧ 例えばかつて松下圭一氏は「大衆国家の成立とその問題性」、「史的唯物論と大衆社会」『現代政治の条件』中央公論社、一九六九、において「経済構造・社会形態・政治体制」の三重構造を提起され、社会形態における「市民社会から大衆社会へ」を主張されたが、そこでの位相は本論の問題状況と次元を同じくするものの、氏の「経済」と「社会」の関連は、「独占資本主義」と「大衆社会」という異なるものの接合であり、結局のところ「経済」「社会」「政治」は並列する独立した領域であるように思える。

⑨ 藤田勇氏は、社会的存在のカテゴリを「生産諸関係の総体としての『土台』(社会の経済的土台)よりもより包括的なカテゴリ」として広義の意味に解釈し、また社会的意識とあわせて「人間生活の生産・再生産のあり方を、なによりもまずいわば発生的に認識する最も包括的かつ抽象的なカテゴリ」とされている。(『法と経済の一般理論』日本評論社、一九七四、二七—二八ページ)

⑩ なお社会学の布施鉄治氏らは、総経済過程、社会機構・構造、生活過程・構造の三概念の領域を提唱しておられる。(『生活構造と社

会構造変動に関する一考察」、『社会学評論』、一九七四、九九）しかし本論での「社会」は、布施氏らの「社会機構—構造」や「生活過程—構造」が、「経済」（布施氏では「総経済過程」）の現実・具体的諸規定として、立ち現われるところにおいて、意味あいを異にすると同時に、さらに「社会」の総括としての国家<sup>11</sup>「政治」の占める位置がまったく異なる。

⑩ 「社会」と「階級」の対応は、例えばマルクス『要綱』（前掲書、三〇ページ）での「市民（ブルジョア）社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存在する基礎となっている諸範疇。……」（傍点引用者）。あるいは「アンネンコフへの手紙」〔全集〕4、前掲書、五六三ページ）での「……そこにはまたそのような社会的（註 これはゾチアルであるが、ただし原文がフランス語であり、そのドイツ語訳と思われる。望月清司、『マルクス歴史理論の研究』岩波書店、一九七三、二九二ページ以下参照）構成の形態、そのような家族・諸身分・諸階級の組織、一言でいえば、そのような市民社会があるでしょう」（傍点引用者）の使用例を参照。（ただし、歴史的には、家族や身分は、「社会」と対応した関係から、共同体の崩壊の中で、「社会」の一要素としての社会的<sup>ゾチアル</sup>生活過程と対応する関係に移り変わった。これから、「経済」⇨生産関係と「社会」⇨階級関係の対応が考えられうる。

⑪ しかしながらゲゼルシャフトとゾチエートの区別は、あくまで「働らく所」と「住む所」の生活領域の分岐をめぐる歴史的な区分概念であろう。かつて「社会」が家族や身分として存在した時代、すなわちゲマインシャフトを基礎とした時代においては、この区別はなかったであろうし、また将来において階級が消滅していき、生産過程と再生産過程が統一されるゾチアリスムの時代、あるいはゲゼルシャフト化されたゲマインシャフトの時代においても、この区別は消滅するであろう。